

公社等外郭団体の概況

1 公社等外郭団体の概況

(1) 公社等外郭団体とは

福岡県において、その設立や運営を指導することとしている団体（「公社等外郭団体」と呼びます。）は、次のような団体をいいます。

- ① 県の出資金、出捐金の割合が基本財産等の50%以上の団体
- ② 県の出資金、出捐金の割合が基本財産等の25%以上であり県の出資割合が最も大きく、かつ県が補助金や委託費などの財政支出等を行う団体（国、特殊法人等（以下「国等」という。）の関与が強く、国等の指導に委ねることが適当と認められる団体を除く。）
- ③ 上記のほか、県の行政と密接な関係を有しており、適切な指導が必要な団体

公社等外郭団体の数は、下記のようになっています。

公益財団法人	19団体	公益財団法人	19団体
特別法人	3団体	特別法人	3団体
社会福祉法人	1団体	社会福祉法人	1団体
株式会社	2団体	株式会社	2団体
合計	25団体	合計	25団体

(平成29年4月時点)

(平成30年1月時点)

平成28年度経営評価の対象団体は、平成29年4月時点の25団体です。

(2) 公社等外郭団体一覧 (25 団体) ※平成29年4月1日時点

○公益財団法人 (19 団体)

公益財団法人福岡県国際交流センター
公益財団法人アクロス福岡
公益財団法人福岡県女性財団
公益財団法人福岡県動物愛護センター
公益財団法人福岡県生活衛生営業指導センター
公益財団法人福岡県人権啓発情報センター
公益財団法人福岡県リサイクル総合研究事業化センター
公益財団法人福岡県中小企業振興センター
公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団
公益財団法人飯塚研究開発機構
公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター
公益財団法人福岡県農業振興推進機構
公益財団法人福岡県水源の森基金
公益財団法人福岡県豊前海漁業振興基金
公益財団法人福岡県建設技術情報センター
公益財団法人福岡県下水道管理センター
公益財団法人福岡県暴力追放運動推進センター
公益財団法人福岡県教育文化奨学財団
公益財団法人福岡県スポーツ振興センター

○特別法人 (3 団体)

福岡北九州高速道路公社
福岡県道路公社
福岡県住宅供給公社

○社会福祉法人 (1 団体)

社会福祉法人福岡県厚生事業団

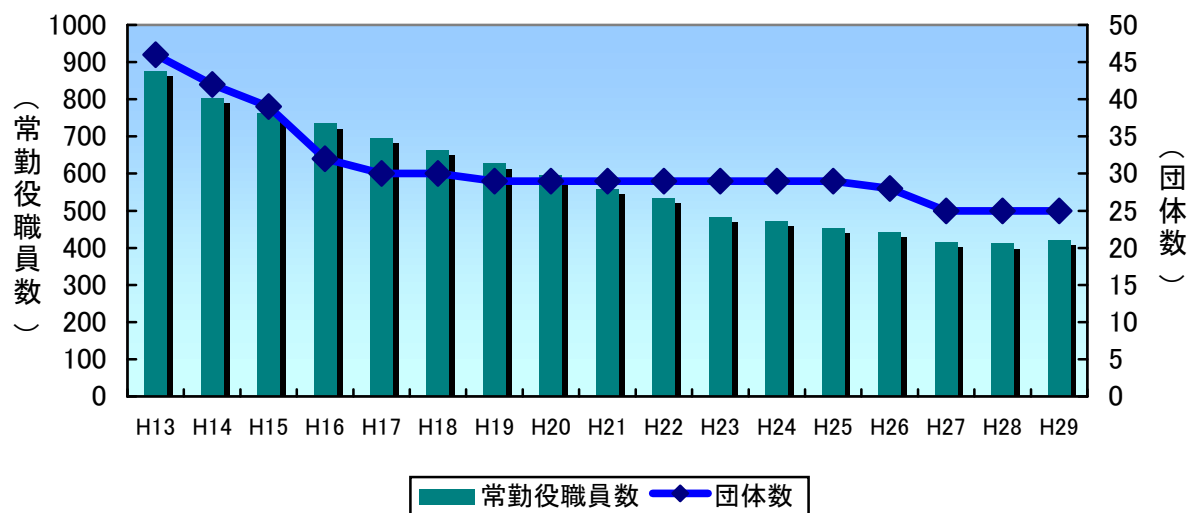
○株式会社 (2 団体)

平成筑豊鉄道株式会社
大牟田リサイクル発電株式会社

(3) 公社等外郭団体の現状

ア 公社等外郭団体数等の推移

年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H29-H13
団体数(団体)	46	42	39	32	30	30	29	29	29	29	29	29	29	28	25	25	25	▲ 21
常勤役職員数	876	804	762	735	696	664	627	596	558	533	484	471	453	442	415	412	422	▲ 454
役員数(名)	54	49	45	42	42	43	41	40	40	42	43	41	42	41	37	38	34	▲ 20
職員数(名)	822	755	717	693	654	621	586	556	518	491	441	430	411	401	378	374	388	▲ 434



※ 団体数及び常勤役職員数は、各年度4月（H23のみ5月）時点の団体数、常勤役員及び正規職員の数であり、それぞれ年度途中の増減は含まない。

(a) 団体数

団体数は、平成29年4月1日現在で25団体となっており、改革実施前の平成13年度と比較すると21団体の減少となっています。

これは、(財)福岡県水源の森基金など林業振興、緑化推進等関係4団体の統合、(財)福岡県奨学会など教育文化、人づくり関係3団体の統合、並びに(財)福岡県スポーツ振興公社などスポーツ振興関係3団体の統合や、(財)福岡県労働福祉公社、福岡筑豊都市鉄道開発(株)、(財)グリーンピア八女、福岡県土地開発公社、(公財)福岡県地域福祉財団の解散などによるものです。

(b) 常勤役職員数

常勤役職員数は、平成29年4月1日現在で、422人となっており、前年度と比較すると10人増（対前年度比2.4%増）となっています。

増員の主な理由については、福岡北九州高速道路公社におけるアイランドシティ線（福岡高速6号線）の整備事業及び福岡空港関連自動車専用道路の早期事業化に係る業務増への対応等が挙げられます。

なお、改革実施前の平成13年4月1日と比較すると、454人の減少（対13年度比51.8%減）となっています。

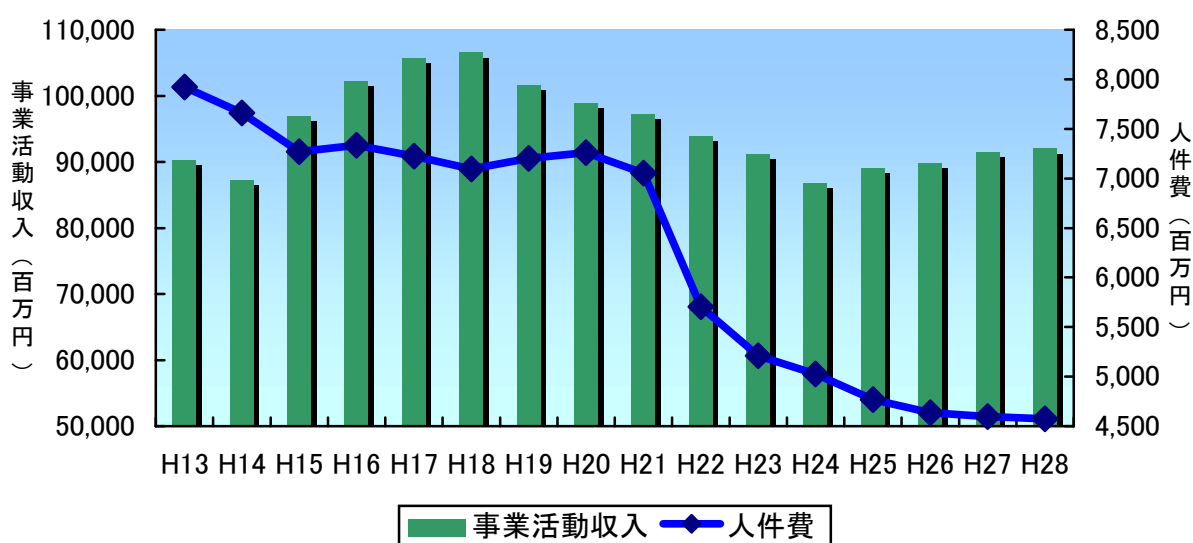
イ 人件費の状況

(単位:百万円)

年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H28-H13
①事業活動収入 (売上高)	90,242	87,260	96,984	102,236	105,648	106,526	101,567	98,864	97,199	93,860	91,181	86,814	89,099	89,803	91,424	91,980	1,738
②人件費	7,923	7,659	7,269	7,336	7,226	7,097	7,201	7,260	7,054	5,703	5,209	5,025	4,767	4,636	4,597	4,573	▲3,350
②÷① 人件費率	8.8%	8.8%	7.5%	7.2%	6.8%	6.7%	7.1%	7.3%	7.3%	6.1%	5.7%	5.8%	5.4%	5.2%	5.0%	5.0%	▲3.8%

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

経営評価対象団体の事業活動収入及び人件費の推移



※ 事業活動収入：総収入から、積立・引当預金の取崩、固定資産や有価証券の売却、借入金収入を除いたもの。新会計基準移行公益法人は経常収益。株式会社等は売上高。

【人件費の状況】

平成28年度の人件費の総額は約45.7億円となっており、前年度と比較すると約0.2億円減(対前年度比0.5%減)となっています。

なお、改革実施前(平成13年度)と比較すると、経営評価対象団体の事業活動収入の総額は約17.4億円増加しており、人件費の総額は約33.5億円減少しています。

また、人件費率については改革実施前(平成13年度)の8.8%から、5.0%と3.8ポイント減少しています。

人件費の総額の減少は、常勤役職員数の削減等に伴う減及び平成22年度に県派遣職員に対する給与支給方法を見直したことに伴う減によるものです。

ウ 県からの財政支出の状況

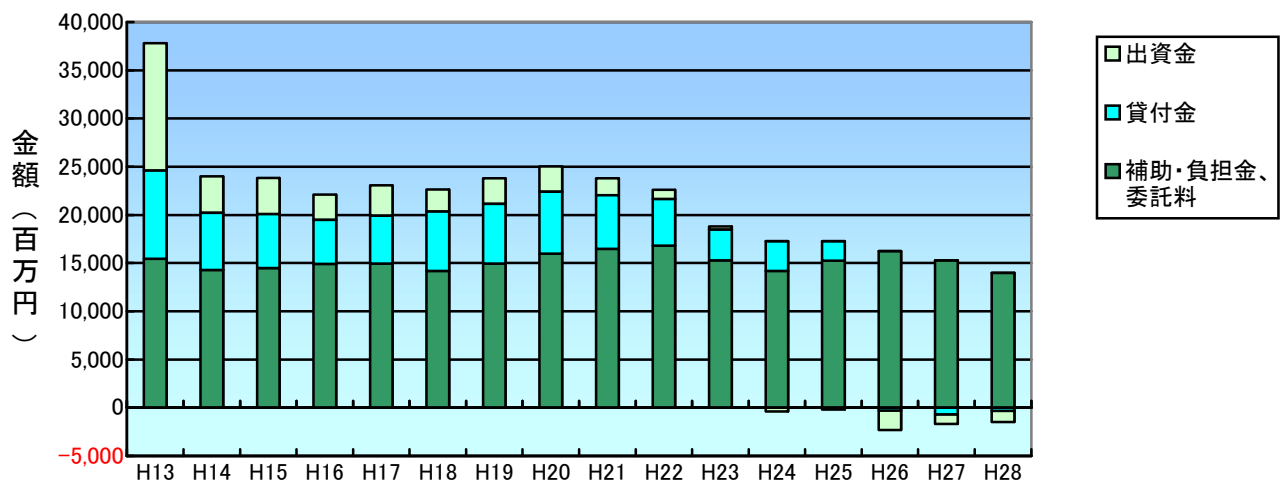
(単位:百万円)

年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H28-H13
出資金	13,226	3,771	3,759	2,618	3,147	2,288	2,655	2,633	1,750	938	338	▲403	▲190	▲2,016	▲1,002	▲1,142	▲14,368
貸付金	9,153	5,961	5,604	4,581	4,982	6,172	6,229	6,440	5,559	4,861	3,158	3,066	2,040	▲286	▲674	▲327	▲9,480
補助・負担金 委託料	15,437	14,270	14,468	14,912	14,932	14,168	14,937	15,973	16,481	16,797	15,294	14,187	15,228	16,235	15,288	13,971	▲1,466
合計	37,816	24,002	23,831	22,111	23,061	22,628	23,821	25,046	23,790	22,596	18,789	16,849	17,078	13,933	13,611	12,503	▲25,313

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

(注)H23、25、26、27年度の財政支出については、計上漏れ等が確認されたため、今回、報告値を修正している。

評価対象団体への県からの財政支出の推移



【県からの財政支出の状況】

経営評価対象団体に対する財政支出については、事業の政策的必要性の点検評価や、団体の努力による収入増などにより、歳出抑制に努めました。

加えて、団体に対して過年度に支出した出資金や貸付金についても、計画的に返戻・返還を実施しています。

一方、団体が実施する新産業の創出や社会基盤整備など重要な事業については、必要な予算措置を行っています。

これらの取組により、平成28年度の県財政支出は、前年度と比べ約11.1億円減少いたしました。

(減少の主なもの)

出資金の減は、県出資相当額を県に返戻したことによるもの。

貸付金の減は、中小企業振興センターにおける設備支援事業の貸付原資である県貸付金返還によるもの。

補助・負担金、委託料の減は、主に道路公社における冷水道路の県負担金の減少及び教育文化奨学財団における奨学金貸与事業の貸付原資である県補助金の減少によるもの。

2 公社等外郭団体経営状況

決算分析の対象とした公社等外郭団体の決算の概況は、以下のとおりです。

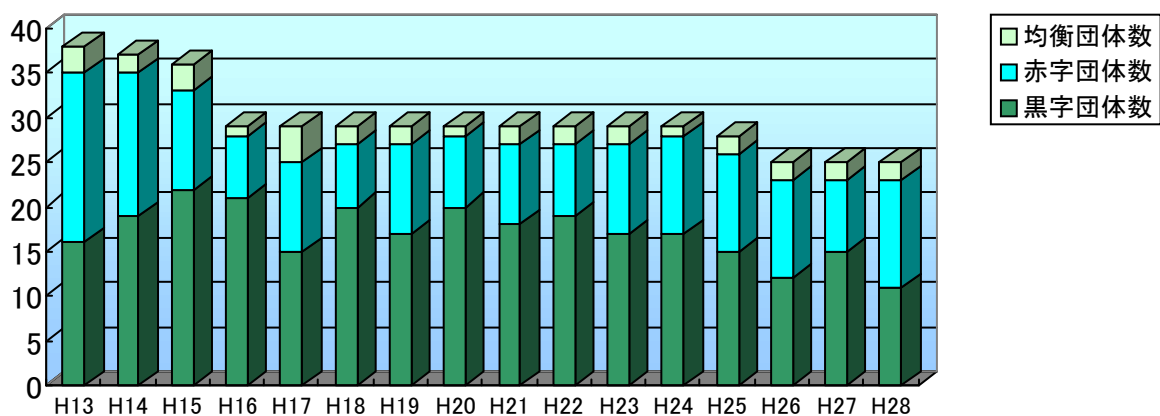
(1) 当期損益

公益法人・社会福祉法人は正味財産が増加した団体を黒字、減少した団体を赤字としています。株式会社及び特別法人は当期利益（損失）としています。ただし、地方道路公社は、償還準備金繰入前損益としています。

(単位:団体数)

年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
黒字団体数	16	19	22	21	15	20	17	20	18	19	17	17	15	12	15	11
赤字団体数	19	16	11	7	10	7	10	8	9	8	10	11	11	11	8	12
損益均衡団体数	3	2	3	1	4	2	2	1	2	2	2	1	2	2	2	2
合計	38	37	36	29	29	29	29	29	29	29	29	29	28	25	25	25

評価対象団体の当期損益推移



単年度収支が黒字の団体は11団体となっています。また、経営評価導入前（平成13年度）と比較すると、赤字から黒字に転換したものは4団体となっています。

(2) 累積損益

(単位:百万円)

年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
剰余金	団体数	32	31	30	24	23	24	23	24	24	25	25	25	23	21	21	21
	金額	15,270	15,057	15,089	15,906	15,067	12,567	10,429	12,143	13,521	15,955	15,908	16,670	17,124	17,404	18,134	18,363
欠損金	団体数	3	4	4	2	3	2	3	3	3	2	2	2	3	2	2	2
	金額	▲945	▲929	▲990	▲325	▲777	▲887	▲934	▲1,677	▲1,481	▲1,229	▲1,111	▲882	▲1,604	▲1,640	▲1,862	▲2,143

※特別法人・株式会社 : 剰余金又は繰越欠損金

※公益法人・社会福祉法人 : 「正味財産合計」-「基本金等の額」(新公益法人会計基準採用年度以降は「一般正味財産の額」-「基本財産への充当額」)

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

(注)剰余(欠損)金がない団体は表中に含まない。

剰余金を有する団体は21団体で、経営評価導入前(平成13年度)と比較すると、団体の統廃合等の影響により11団体減少しています。

一方、欠損金を有する団体は2団体となっております。

欠損金を有する団体の決算状況

(単位:千円)

団体名	直近3年間の累積損益の状況			〔参考〕直近3年間の単年度収支(損益)の状況		
	H26末	H27末	H28末	H26	H27	H28
平成筑豊鉄道(株)	▲186,120	▲168,528	▲143,325	▲15,784	17,593	25,203
(公財)福岡県教育文化奨学財団	▲1,453,614	▲1,693,349	▲1,999,227	▲305,742	▲239,735	▲305,878

- 「平成筑豊鉄道(株)」は、平成24年度以降、九州北部豪雨災害の影響による旅客運賃収入の減少等により赤字決算となったが、平成26年3月に策定した経営改善のためのアクションプランに基づき、利用促進強化に取り組んだ結果、平成27年度に4期ぶりに単年度黒字を計上したところである。平成28年度は、1日フリーきっぷや列車運転体験の収入額が過去最高を更新し、当期純利益を拡大している。
- 「(公財)福岡県教育文化奨学財団」は、貸倒引当金について、平成25年度に債権区分ごとに引当率を設定し、貸付先の回収可能性を勘案した算定方法に改めたため、12億円余りの経常外費用を計上している。それ以降、一般正味財産期末残高は赤字になっているが、指定正味財産期末残高を合算した法人全体の正味財産期末残高は黒字となっており、法人の運営上は差し支えない。

3 中期経営計画における改善目標の達成状況

平成24年度に策定した中期経営計画における改善目標(中期経営目標)について、各団体の達成状況は、団体毎の経営評価シートをご参照ください。